



# 7

## 参加の空間

子ども参加を最大限に拡大するという事は、おとなの世界の設計図を書き直すということである。そこには、おとなが子どもたちの提案に耳を傾け、それを実現する空間を用意するという行為がともなう。それは、子どもたちが、自分の力を発達・洗練させ、民主主義的価値を実践に移すよう奨励されるということである。それが実現できるかどうかは、おとなが管理権、権限、意思決定、情報を共有するかどうかにかかっている。

けれども、子ども参加という理想をおとなの世界が受けとめ、子どもたちの意見をさらに考慮していくようになる可能性は、どのくらいあるのだろうか。かつてよりは希望が持てる——しかし、本来あるべき水準にはまだ達していない。

子どもたちは、子どもであるというだけの理由で差別を受けている。それを証明するのは、子どもを叩くのがいまだに法律違反ではない国が多いという事実である。「叩くこと」は親が子どもをしつけるときには当たり前の、必要不可欠な行為でさえあるという考え方が、いまだに広く残っている。ユニセフがヨーロッパ・中央アジア35ヵ国で行った子どもの意見調査によると、10人に6人の子どもが家庭における暴力的・攻撃的行動に直面していた<sup>69)</sup>。

モロッコのアジアータ・バアリヤ（12歳）が撮影した、2人の幼い子ども。

Morocco/"Imagine - your photos will open my eyes"/GTZ/2002

このような差別は他の多くの事例にも見られる。たとえば、子どもにはメディアに影響力を行使できる機会がない（パネル7「子どもとメディア」58ページ参照）。また、子どもの発達にとって、そして世界にうまく参加する能力にとって決定的に重要である情報にもアクセスできないでいる。

### 情報へのアクセス

子どもが声を挙げようとするれば、情報にアクセスできることが必要である。その情報は、タイムリーであると同時に、その子ども特有の知的発達段階に照らしてわかりやすいものでなければならない。子どもは生まれた瞬間から情報を求めている<sup>70)</sup>。乳幼児期に刺激を与えるのは、出生と同時に流れこみ始める信号を統合するための機構が子どもの心のなかに構築されるよう促すとともに、幼いころから脳に学習能力を「組みこむ」手助けをするためである。さらに教育のプロセスも、環境を理解し、操作し、そこに参加するための情報を子どもに提供することが目的とされている。

情報にアクセスできるかどうかは死活問題となる状況も多い。そのことは、HIV／エイズが世界的に流行している今日にあって、もっとも差し迫った形で表れている。HIV／エイズについての思い違いや

無知が、若者の間で広く蔓延しているのである。思い違いの内容は文化によって異なり、一部の層の間では、特定のうわさが、HIVの感染経路（たとえば、蚊に刺されたり魔術をかけられたりすることによって感染する）と回避の方法（たとえば特定の魚を食べる）の両方についてまことしやかに伝えられている。40ヵ国で行われた調査では、15～24歳の若者の半数以上がHIV／エイズの感染経路について重大な思い違いをしているという結果が出た。

HIV／エイズがこのように大流行しているただなかには、良質な基礎教育をすべての子どもに提供することが必要不可欠である。その教育は、性とHIVに関する健全な情報を提供し、自尊心や意思決定のスキルを高め、自分自身の身を守るために必要な情報を与えるようなものでなければならない。このような教育が、この病気をとりまく無知と恐怖によって危険にさらされている命を救うために、必要なのである。

情報へのアクセスに関しておそらくもっとも重要な側面は、情報がそれを手にした者のエンパワーメントにどのようにつながるかということだろう。情報へのアクセスは、子どもの権利条約によって保護されている発達のプロセス全体の基盤となるものであり、子どもがおとなになっていく個人的発達においても、コミュニティの完全な構成員になっていく社会的発達においても、決定的に重要な要因のひとつである。

ジョナサン・ブロンナー（12歳）  
ミシシッピ州マウンド・バユ（米国）の自宅で、ポーズを撮って自分自身を撮影。

Jonathan Bronner/Kemetic Institute/United States/2002

## 子ども議会

子どもと若者は、公共政策の面で、また国レベルでの意見表明という面で、事実上まったく目に見えない存在となっている。民主主義がもっとも健全に発展し、有権者の利益にのっとった運営が行われている社会においても、子どもたちは周縁に追いやられる傾向にあるのである。そこには、親が子どもたちのために発言するだろうという思いこみが働いている。ニコール・フォンテーヌ元欧州会議議長は、次のような結論に達するに至った。「子ども自身のかけがえのない経験や理解が、重要な位置を占めるあらゆる立法や政策立案の場に相対的に届いていない。そのことが、子どもに対して差別的な政策を生み出す形で働いてきた。それがもっとも明白なのが経済政策の分野である。子どもたちの状況が積極的に考慮されないため、ヨーロッパ連合全体で、子どもの貧困が容認できないほど拡大してきた」<sup>71)</sup>



これに対するひとつの解決策が、次々と設置されている子ども議会である。これは、若者たちの声に耳を傾けるのと同時に、民主的な市民性も育んでいかなければならないという、2つのニーズに前向きに応えようとする努力を示している。おそらく後者の理由から、グルジア、モルドバ、スロベニア、そして東ティモールなどの新興民主主義国で、子ども議会に関わる特に熱心で歓迎すべき動きが見られるのだろう。東ティモールでは、2002年5月の独立数日前に学生議会が開かれ、新政府に対する勧告を行っている（パネル5「国づくり」40ページ参照）。

アルバニアでは、2000年、シュコデール県とグイロカステール県で試験的に地域若者議会が開催された。2001年にはそれが他の4地区にも広がり、2002年末には同国の8割の地域がカバーされる予定である。議会選挙は2年ごとに行われ、2週間に1回、会議が開かれる。首都ティラナで開かれる年次総会には全地域議会が集まり、おとなの国会議員に対して主な関心事をぶつけるのである。最近のとりくみとしては、貴重な環境が残されているナルテス湿地帯での石油探索に反対するキャンペーンを挙げることができる<sup>72)</sup>。

当然のことながら、子ども議会の運営方法はさまざまである。立法権限を有する子ども議会はどこにもなく、政府に対して意見を言う協議のプロセスから踏み出すことはない。すべての子どもによる直接選挙で選出される子ども議会も存在しないが、公立学校制度を通じて代表が送り出されてくる例もあり、その場合は同じ学校の生徒の投票で選ばれた可能性もある。また別の例では、現在問題になっていることを議論するために若者たちがたった1日集まるだけで、準備もトレーニングもフォローアップも行われない。

けれども、もっと注意深く設置・運営されている子ども議会もある。たとえばタイでは、全76州の学校から選ばれてきた若者代表200人（障害のある

子どもも含む）が、3日間にわたって開かれた「全国若者議会」（2002年）に参加するため集まった。民主的な参加型プロセスを通じ、情熱的で活発な参加を得ながら、いくつかの問題が取り上げられ、共有され、討議された。若者議会の報告書は2002年1月の閣議に提出され、若者参加が政府の政策として採用されることになった<sup>73)</sup>。

アイルランドでは、「 Doyle・Na・Noog」（子ども議会）が2001年9月に初めて開催された。これは、新しい「国家子ども戦略」に向けた協議のなかで、若者たちからとくに要請されたものである。この戦略の主要目標のひとつには、「子どもが意見を言えるようにする」ことが挙げられている。政府はこの言葉に金銭的裏づけを与えようとしてきた。2002年3月には、同国全土の市・郡に対し、子ども評議会創設のための費用としてそれぞれ2,500ユーロを供与すると発表したのである。子ども評議会は、それぞれ地元の問題について話し合うとともに、国の子ども議会の議員も選出する。メアリー・ハナフィン子ども省大臣は、これを格好だけの活動にはしないと約束している。「Doyle・Na・Noogは、ダブリンの議事堂で1日だけ開催され、子どもたちが文句を言って政治家が聴くふりをするというものではありません。私たちは、毎回のDoyle・Na・Noogで表明されたアイデアや意見が政府の政策のなかで考慮されるようにすると、はっきりと決意表明してきました。全国で設置される地方子ども評議会にしても、同様です」<sup>74)</sup>

ヨルダンでは、子ども議会の代表選出プロセスをとりわけ厳密に進めている国である。まず学校の生徒たちが代表——約3,500人——を選出し、子どもの生活に影響する問題を話し合うために18の県で開かれる会議に送り出す。今度はその場で、全国会議に出席する子どもたち350人が選出される。全国会議では子ども議会のための作業計画が作成され、120人の子ども議員も同時に選出される。選出された議員は、おとなの議員と同様、議席を数年間保持するのである<sup>75)</sup>。

若者議会のあり方は場所によって異なり、そのときそのときの政策に影響を与えられる度合いもさまざまだが、それでも1本の糸があらゆる若者議会を結び合わせている。それは、すべての若者議会が子ども参加を増進しているとともに、若者が民主的政府の活動のあり方に触れる機会になっているということである。

たとえばグルジアでは、「子ども・若者議会」に参加した若者たちの手により、汚職に反対する運動が始まったり、グルジアの若者たちが直面している問題に関するテレビ討論番組がシリーズで放映されたりといった成果があった。けれども、同議会がもっとも重要な影響を与えたのは、当の参加者ひとりひとりに対してだったのである。若者議員のひとり、バドリ・パパーバはこう述べる。「これからどうなるかなんて、だれもわかりません。政治の世界に進む人もいるかもしれないし、別の分野の仕事を選ぶ人もいるでしょう。どっちにしても、若者たちはこの2年間に得られた経験を活用していきます」

タマル・ヤニカシュフィリ議会副議長はこう説明する。「グルジアは、国の舵取りに参加したいと望む子どもたちを、そしてグルジアで生じていることを気にかける子どもたちを、育ててきたのです」<sup>76)</sup>

## 子ども参加にともなう危険

前向きな実例の存在にも関わらず、若者の参加には若干の危険もともなっており、子どももおとなもそのことを承知している必要がある。公開の会合の場で、子どもたちは単なるお飾りとして、子ども参加の体裁を整えるための道具として扱われるかもしれない。子どもたちは、実際にはそうではないのに、あたかも他の子どもたちの代表であるかのように扱われるかもしれない。思春期の青少年は、実際にはおとなのほうに近づいているのに、もっと年少の子どもを代弁していると思われるかもしれない。子どもたちは、国際会議にしょっちゅう参加することを通じて新たなエリート層の一部となり、彼らを指

名したグループの信頼を失ってしまうかもしれない。

これ以外にも、もっと重大な危険が存在する。比較的安定している国なら、思春期の青少年が政治的に活発に行動することも、民主主義の実践を学ぶうえで望ましい一歩となるかもしれない。けれども社会的・政治的事情によっては、子どもや青少年に声を上げるよう奨励することで、彼らに害が及ぶおそれを高めることになってしまう可能性がある<sup>77)</sup>。子どもたちは、抑圧的な公的機関に立ち向かうさいに主導的役割を果たすよう期待されるべきではない。親が自分の考えを口にするに危険がともなう社会で、子どもたちが矢面に立たされるべきではない。

紛争下にあっては、子どもたちの参加がいっそう重要になる場合もある。武力紛争のような状況では、子どもはおとなに頼るしかない無力な被害者だと考えることは、子どもたちが状況に対処するのを手助けするうえで必ずしも最善の方法ではない。もちろん、自らが経験したことによって深いトラウマを負い、専門家のケアが必要な子どもたちもいる。けれども、子どもたちは普通なら自分自身の保護に相当に貢献できるということを認識しておくのも重要である。加えて、子どもたちが逆境をどのように経験するかは、おとなの場合と常に同じというわけではない。そのため、子どもたちの意見を積極的に求めて考慮しなければ、善意の行動が不適切なものに、あるいは有害なものにさえなってしまうかねないのである<sup>78)</sup>。

## 平和について子どもたちの意見を聴く

長期化している紛争においては、敵と味方の間に橋をかけ、平和を発展させるという面で子どもたちが大きな役割を果たせることも多い。たとえば、一見すると手に負えない紛争が続いてきたスーダン南部では、子どもたちの意見がユニセフのプログラムに影響を与えてきている。1999年11月、スーダン南部全域からさまざまな民族集団に属する子どもと思春期の青少年37人が集まり、会議を開いた。そして彼らは、教育を通じて和平を達成することを

基盤とする前向きな道筋を提示した。子どもたちのビジョンは、スーダン南部でユニセフが進めているプログラムのその後の発展に相当の影響を及ぼしている<sup>79)</sup>。

同様に、2000年7月に開かれたスーダン南部の子ども兵士に関する会議でも、未来のための行動計画を策定するにあたり、子どもと若者が、親、教師、伝統的首長、神官、宗教的指導者、NGO、行政機関、軍隊と並んで重要な役割を果たした。たとえば元兵士だった子どもたちは、軍隊には二度と加わらない、教育を続けたいと述べた。学校に通っている子どもも、このまま学校に通っていきたいと言い、課外活動としてゲームやスポーツを導入してほしいと頼んだ<sup>80)</sup>。

スリランカで、セーブ・ザ・チルドレン（ノル

ウェー）が地元パートナー「東方自立・共同体啓発機関」（ESCO）とともに進めてきた活動も、紛争地帯における子ども参加が実際に子どもの保護に役立つことを示している。たとえば、タミール人の村であるシバンティブ村の子どもたちは、政府軍も抵抗勢力「タミール・イーラム解放の虎」（LTTE）軍も支配下に置いていない「灰色」地帯に住んでいた。そこで新しく結成された「子どもクラブ」が最初にとった行動のひとつは、地元のスリランカ国軍司令官による、村へと続く道路の封鎖決定に対応することだった。道路が封鎖されてしまうと、近くのバラシュシェナイ村にバス通学している子どもたちは、事実上教育を受けられなくなってしまうのである。徒歩や自転車で通学しようとするれば、子どもたちは兵士からいやがらせを受ける。これまで村人たちが何とかしようとしてもうまくいかなかったが、子どもクラブはシバンティブ村の全住民の請願署名を集めた。NGOのワーカーは、この署名を軍幹部に提出するとともに、なんとかこの問題について話し合う機会を持った。やがて道路の封鎖は解除され、それ以来、村へのバスの運行は妨げられていない<sup>81)</sup>。

11歳の人形遣い、アンデルソン・ディニスの人形芝居を見て喜色満面の子どもたち。カサ・グランデ財団のコミュニケーション学校でお芝居に見入る子どもたちの姿は、16歳の写真家、ホアオ・パウロ・モローポの目には、我を忘れているかのように映った。

## パネル 7

# 子どもとメディア

「口に出そう！」そして彼らは口に出した。

「トロッシュ！」——アルバニア語で「口に出す」とか「ありのままに言う」という意味——は、13～18歳の子どもたちが制作し、アルバニア国営テレビで、毎週7万5,000人近くの視聴者に向けて放映されているニュースショーである。

人口の半数近くが貧困ライン以下の生活を送っており、毎年およそ3万6,000～4万4,000人の子どもがヨーロッパ諸国に不法出国しているこの国で、70～80人の若者グループが社会を変えようと試みている。

「全員が目指しているのはただひとつ——」と、『トロッシュ』レポーターのエビ・スパヒウ（16歳）は言う。「もっとましな世の中になるよう、真実を明らかにすることです」

ユニセフの支援を受けている『トロッシュ』は、CEE／CIS地域でもっとも革新的な、そしてもっとも影響力のある若者参加の形態であることが、証明されつつある。若者たち自身が台本を書いて制作する番組は、人気があるだけでなく、実際に変革につながるものが少なくない。一例を挙げると、ある寄宿施設で子どもたちがひどい扱いを受けていることを『トロッシュ』のレポーターたちが暴露した1ヵ月後、地元当局はその施設の責任者と会って彼を解雇した。別の例では、ある街の高校で教科書が足りないことを番組で取りあげたところ、教育当局は速やかに教科書を提供し、学生が最終試験に向けて勉強できるようにした。

『トロッシュ』は、ユニセフがこの地域で発展させようとしているもっと大きなイニシアティブの一環である。「若者メディア・ネットワーク」と呼ばれるこのイニシアティブは、バルカン半島取材団派遣のような交流、パートナーシップ、インターンシップ、賞の授与、助成金、寄附などを通じ、若きメディア・クリエイターのグループによる活動を奨励している。

『トロッシュ』のチームは、民族間の寛容と理解を築いていくための手段としてメディアを活用し、コソボ（ユーゴスラビア）と旧ユーゴスラビア・マケドニアで和解と対話を確立しようと試みる、民族を超えた若者たちの行動のドキュメンタリーを制作してきた。「こういう番組を通じて——」と、『トロッシュ』のレポーター兼プロデューサーであるアキル・クラヤ（16歳）は記している。「私たちは、民族が違う若者同士がコミュニケーションと理解をしあうかけ橋になりたい。この地域を平和にしたいなら、相手の言葉、文化、伝統を受け入れることが第一歩だ」

## カサ・グランデ

ブラジルでは、メディアへの子ども参加がどのような影響を及ぼしうるかという例を、東北部のある小さな都市に見出すことができる。そこではカサ・グランデ財団が、学校で教わることよりももっとたくさんのことを学びたくてしかたがない子どもたちや若者を惹きつけている。

「カサ・グランデのことは前から聞いていて、すばらしい活動をしていると思っていましたけど、夫も私も自分の娘には行ってほしくないと思ってたんです」と、マリア・マセド・デ・フレイタスは語る。カサ・グランデのレポーター、サマラ・ディニス（19歳）の母親である。「このセルターオ（内陸部の乾燥地帯）では、女の子は家から出ないで母親にくっついているものということになってますから」<sup>[注1]</sup>

けれどもサマラは放課後にこっそりカサ・グランデに行き続け、母親が父親に言われてそのつど連れ戻しに来るという状態だった。「娘は『マッチョ』な父親に反抗していました」と、サマラの母親は言う。「このあたりではないことです。でも、娘は譲らないし、レポーターとしてもがんばっているんで、私もカサ・グランデの活動に参加し始める気になったんです」。いまでは、サマラの母親はカサ・グランデの教育



Courtesy of Fundação Casa Grande/Brazil

部長を務め、父親も娘のことを誇りに思っている。

ブラジル人音楽家、アレンバーク・クウィンディンとロジアヌス・リマベルデが1992年に創設したカサ・グランデ財団は、ユニセフその他のパートナーから支援を受けている。70人近くの子どもと青少年が企画・意思決定に参加し、財団の運営にも関わっている。子どもや若者向けのビデオ、コミックス、ニュースレター、ラジオ番組の制作が彼らの活動である。「たとえ小さな街だって——」と、ラジオ担当マネジャーで、テレビ・チームとロックバンドにも参加しているサミュエル・マセド（17歳）は言う。「僕は、ブラジルのほかの若者たちみたいに情報や知識を手に入れられるんだ」

2001年4月、プロジェクト・チームはユニセフと国連財団の支援を受けて、ある雑誌とビデオを制作した。喫煙防止を扱ったこの教材は、セアラの学校に通う55万人以上の子どもと青少年に配布されるほどの成功を収めた。「ここでやるようになった活動で、僕の人生は変わった」とサミュエルは言う。「なぜって、前は未来のこととか考えなかったし、人生のこともけっこうどうでもいいかと思ってたんだ。ラジオ番組とテレビ番組の仕切りをやるようになって、楽器とかコンピューターも扱えるようになった。でも、一番大事なものは、みんなでいっしょに何かをやるようになったことだな」

## ICDB

メディアの国際的なとりくみも、子どもたちが意見を発表する機会を生み出す効果的な手段となってきた。1992年以来、毎年12月の第2日曜日に、世界中の数千人の子どもたちが「国際子ども放送デー」(ICDB)を祝う。子どもたちは、レポーターとして、プレゼンターとして、そして番組制作者として放送に参加し、子どもの権利、貧困、HIV／エイズ、差別、紛争といった問題を取り上げるのである。2000以上

の放送事業者が参加するICDBは、子どものための放送キャンペーンとしては世界最大のものとなっている。

国家テレビ芸術科学アカデミー（NATAS）の国際評議会とユニセフの共同イニシアチブであるICDBは、放送デーという枠そのものから踏み出し、年間を通してメディアへの子ども参加を奨励してきた。放送デーを記念して制作された番組のなかには、毎週の番組になったものもある。また、トレーニング機関の開設につながった番組も存在する。

ひとつの例として挙げられるのは、2002年8月、中国中央電視台（CCTV）が9～12歳の子ども向けに開設した「中国銀河十代テレビメディア・トレーニングスクール」である。申込みをして入学試験を受けた北京の子どもたち300人近くのなかから50人が選抜され、若きテレビ・ジャーナリストとしての訓練を受けている。受講生は14歳まで、CCTVでパートタイムの仕事をするのが可能である。近い将来、同校の支部が全国に開設されていくことにより、もっとたくさんの子どもに参加のチャンスが与えられる。

「子どもレポーターになって、とくに現場でインタビューするチャンスが持てたのは、ラッキーだと思います」と、銀河子どもレポーターのヤン・イー（12歳）は言う。「レポートするのがどれだけ大変で、いいインタビューをするには何が重要かということ、自分でわからなきゃいけないけど、我慢強さとか、カメラの前で堂々とする方法とか、状況の変化にどう対応すればいいかということ等を学べたと思います。子どもレポーターになって、そうじゃなかったら会えなかったはずの人に会ったり、行けなかったはずの場所に行けたりしてるから、物の見方が広がりました」

1) Casa Grande, A Escola de Comunicação da Meninada do Sertão, video produced by SENAC, the National Service on Commercial Learning, 2001.